

木造家屋の家主が

耐震補強工事に至るまでの心理プロセスの解明

1130502 元家 広貴

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

近年、地震というワードがよくよく TV などでもとりざたされるようになった。最近での大きな地震といえば95年の阪神大震災、11年の東日本大震災などが記憶に新しい。しかし、昭和56年に建築基準法が厳格化されるまでに建てられた住宅の多くは阪神大震災級の地震で倒壊する恐れのあるものが多数存在する。政府は自治体を通じてこうしたいわゆる「要耐震化住宅」に住んでいる方々を対象とし、耐震補強工事をするよう呼びかけてはいるものの、なかなか進んでいないのが現状である。

いかにしてこの工事が多くの人に実施してもらえるのかということを追求するため、本研究では木造家屋という分野に絞り、実際に耐震補強工事を行った人にヒアリング調査を実施し、どういった経緯で工事に至ったのかを聞いた。その中で調査対象者が語った細かな心理プロセスの浮き沈みを見つけ、多くの人が工事へ至るプロセスの中でつまづくポイントを明らかにすることで、どうすれば耐震補強工事を促進させる事ができるのかということを明らかにしようとしたものである。

2. 背景

耐震性の不足した木造家屋の耐震改修は、地震防災にとって最も有力な手段の一つである。特に、大地震が想定される地域において、昭和56年の建築基準法改正前に建てられた、いわゆる既存不適格建築物の中には、耐震性の劣る木造住宅が多く存在し、これらの耐震改修を行うことは、急務である。実際、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災では、約5000人の死者の約9割は、建物の倒壊などによる圧死が死因であった。

2011年3月の東日本大震災以降、高知県など南海地震の想定される地域では、津波防災の意識が非常に高まっている¹⁾。こうした状況の中で、木造家屋の耐震改修の重要性は増していると考えられる。地震による住宅倒壊によって、その住宅

の居住者が高台への避難ができなくなる恐れや、倒壊住宅が避難路を塞ぎ、近隣住民の避難の妨げとなる、いわゆる二次災害が起こる可能性も指摘されている²⁾。

しかし、耐震化は思うように進んでいないのが現状である。東日本大震災前の古いデータではあるが、2008年の推計によれば、昭和56年以前に建築された木造の持ち家住宅(約963万戸)のうち、耐震性能が確保されていない住宅の割合は59.6%にのぼる³⁾。東日本大震災後の防災意識の高まりから、木造住宅の耐震化はある程度進展したが、最近では耐震化率が頭打ちの傾向にあると述べる行政担当者もいる。耐震改修を実施しない家主に早急に訴え掛ける必要がある。

3. 目的

本研究では、実際に工事をされた方の耐震補強工事に対する気分の浮き沈みをヒアリング調査することで、多くの人がつまづくステップ、工事に至るのに必要な条件を明らかにし、今後の耐震補強促進に貢献することを目的とする。

4. 研究方法

データ収集の方法はインタビュー調査を実施することとした。

インタビュー調査を行うために、まずはアボ取りのために中川先生のお知り合いである LSO「人・家・街安全支援機構」の大石正美さんに連絡を取り、大阪で7件の耐震補強工事実施者をご紹介いただいた。また、高知県においては、南国市の都市整備課の上野氏を通じて3件の耐震補強工事実施者に電話でアボを取り、お話を伺いに行った。両県におけるインタビュー調査対象者は次の3条件を満たす人とした。

- ・条件1：一戸建て木造住宅の家主
- ・条件2：昭和56年以前に建築された建物に在住
- ・条件3：耐震補強工事を行った

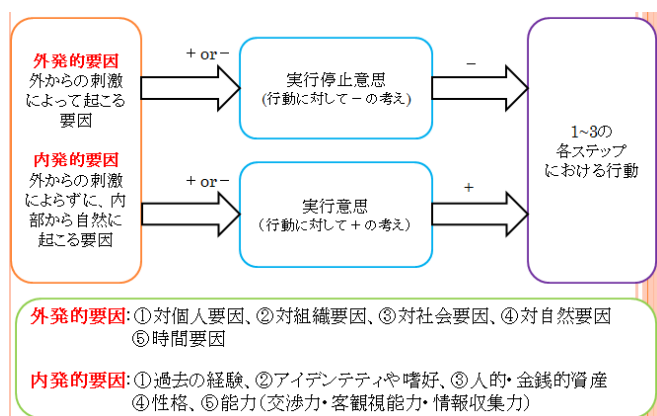
質問項目は、基本的なデータに関しては同じ事を聞きつつ、

その人の生き立ちや意識が変化していった要因、心理的な変化を聞き取った。

5. 結果

大阪で7件、高知で3件の計10件ヒアリング調査を行うことができた。

ヒアリング結果から、各ステップの行動に出るという意思決定に関わる要因を行動意思、行動停止意思と名付け、行動意思が行動停止意思を超えた時に行動に出るという事がわかった。以下の図は今回の結果を踏まえ作成したモデルである。

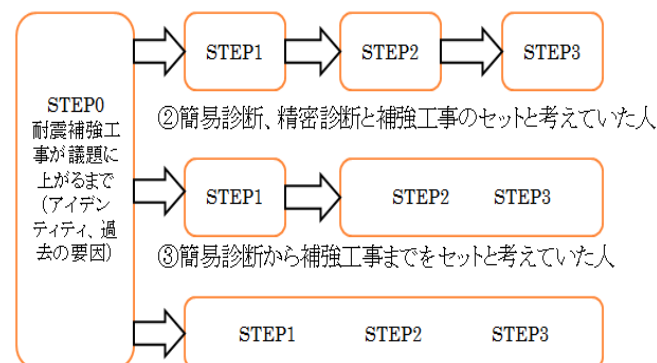


外発的要因、内発的要因はそれぞれ実行停止意思、実行意思に影響を及ぼす。そして、この図から、各ステップで一体どのような要因が意思決定に影響を及ぼしているのか？ということを一覧アップしてみた。

この結果から外発的要因の多くは耐震補強工事の一連のプロセスの中の初期段階に大きな影響を与えたあとも記憶として残り、その後の意思決定に影響を与えるものの、内発的要因の多くはステップ毎に違った要因でもって意思決定に影響を与えるということがわかった。

また、耐震補強工事実施までの流れを家主たちが認識する仕方が3パターンに分かれることが分かった。

①簡易診断、精密診断、補強工事を分けて考えていた人



6 対策と提案

今回の調査結果を踏まえ、県庁に6つの政策提言をさせて頂く事とした。

①定年退職が真剣に耐震補強を考えるきっかけになることが多い。

→定年前の人に心の準備をしてもらうためのDMを送付すべき。

②診断をすれば工事までやらないといけいないと思っている人が多い。

→両者を分離させる制度設計が必要。

③補助金は事後的に振込まれるものの、一時的に工事費を立て替える事が困難な人がある。

→行政から業者へ補助金が直接支払われる仕組みを検討すべき。

④民間の業者の訪問は家主に警戒されるものの、耐震補強へ意識を向けるきっかけとなる人が多い。

→民間業者の飛び込み営業は積極活用すべき。

⑤地域の指導者の影響力は大きい。友人・コミュニティ内からの声だと聞き入れやすい。

→自治体を通す等して（マイクロレベルで）発信してもらう。

⑥耐震改修を自己実現プロセスの中に位置づける人たちがいる。

→ものづくりの好きな人や、責任感の高い地域のリーダーに訴え掛ける手段を考えるべき。

引用文献

1) Lindell, M.K. and Perry, R.W.: Household adjustment to earthquake hazard: A review of research, Environment and Behavior, pp. 461~501, 2000.

2) Farley, J.E., Barlow, H.D., Finkelstein, M.S., & Riley, L: Earthquake hysteria, before and after: A survey and follow-up on public response to the Browning forecast, International Journal of Mass Emergencies and Disasters, 11, pp. 305~322, 1993.

3) 佐藤慶一：住宅・土地統計調査から見る住宅耐震化の趨勢，リサーチペーパー第28号，総務省統計研修所，2011.